

個人質問

苗村 活代 議員



国保料の減免基準は生活保護基準を目安にすべき

問 所得100万円未満の世帯の滞納が増えている。「収入の減収率が前年の半分以上」の規定に生活保護基準を加えるべき。

答 法定軽減や失業軽減、所得の減少割合による軽減、分納など行っている。直ちに改正する考えはない。

介護サービス低下につながる「総合事業」は行うべきではない!

問 来年度から要支援と認定された人に対して自治体の判断で「介護予防・日常生活支援総合事業」を行えるが、介護給付から外して給

付費の抑制を図るもの。導入すべきでない。

答 支援が必要な方に必要な支援ができるよう対応していきたい。

個人質問

馬場 隆 議員



亀岡から工場を撤退するなら、誘致奨励金返還求めよ

問 知事は、「工場を閉めるのであれば…当然補助金は返していただ」と府議会で答弁している。市長は9年間で約1億5千万円の補

助金の返還をN社に求めないのか。

答 奨励金は企業市内立地と市民雇用実績への交付。工場存続と再起の想いも聞いている。

「亀岡市商工業振興予算転換」への考えは

問 商工業振興予算の多くは大企業立地促進経費。地域の再投資力を生かし、中小企業などで循環する仕組みへ転換を図るべき。中小

企業振興条例制定の考えは。

答 亀岡市ものづくり産業振興ビジョン策定とあわせ検討する。

個人質問

齊藤 一義 議員



安全・安心の通学路確保を

問 ①曾我部町南条久保橋東の通学路確保の対応は。②東別院町の府道東掛小泉間の道路拡幅、街灯設置はどうか。

答 ①今後も歩行者の市民や農業従事者の安心のため事業所への立ち入り調査は

安全確保に向け地元と話し合い検討したい。

②東掛小泉間の拡幅には地権者の事業協力が不可欠、街灯設置は京都府と立会、検討したい。

問 風評被害防止のため、悪臭や煙を出す工場への立ち入り検査を。

答 京都府が4、5年に1度立ち入り調査を

実施し規制基準の適合を確認している。市へ相談があれば京都府と連携して対応する。

個人質問

中澤 基行 議員



栗山市政3期目の決意とその確実な実現に向けた条件整備が不可欠

問 公約実現には、行政側の推進体制の再構築と様々な圧力への公正公平で毅然とした対応が不可欠。

答 職員の意識改革、行政の組織改革など、万全な市政推進体制を確立し、毅然とした公正公平な市政運営に努める。

市長・行政と議員・議会は、適切な緊張関係を持った車の両輪

問 両者の緊張感ある対峙が必要。行政が議会に臆することのない議論の展開が不可欠。

答 議会はチェック機能として、行政は執行機関として緊張感の中で活発な議論を通じてこそ最良の結論・判断が得られ、より効果的な施策が生み出される。

個人質問

吉田 千尋 議員



土地開発公社と住宅公社との間の不明瞭な土地取引は

問 住宅公社所有地を土地開発公社が取得することは、場合によっては違法行為に該当するが、このような取引をしたことはないか。

答 登記簿上の取引と事業報告書に食い違いがあるが、どういうことか。それが事実であれば大変な問題なので、調査して報告する。

問 記憶が定かではないが、思い出してきた。まずい取引があったので、急いで元に戻した。

個人質問

立花 武子 議員



市職員の不祥事問題についての責任は

問 地公法30条「全体の奉仕者としての職員」の責任ある自覚の体制づくりはどう向き合うか。

答 先輩職員が範を示すよう常々訓示している。職員の資質向上、また、問題の重大さを厳しく受け止め、自覚と責任を持って取り組んでいる。

亀岡市内の放射線量の測定は

問 亀岡市内の放射線量の測定と公表について、線量計器の貸出しは。

答 京都府南丹広域振興局にモニタリングポスト設置予定。市ではガンマ線を測定できるサーベイメータを購入し、1台を貸出し用とし、ルールを整備中である。

